

2023年6月26日

防衛大臣
浜田 靖一 様

日本労働組合総連合会
会長 芳野 友子

要 請 書

連合は結成以来、「軍縮、核兵器の全面廃絶と国際緊張緩和のために努力し、世界平和の実現に努める」ことを基本目標に掲げ、取り組みを進めています。

現在、わが国を取り巻く安全保障環境は急速に変化しています。

北朝鮮では、かつてない頻度で弾道ミサイルの発射が行われ、中国では、直近20年で10倍以上に国防費が増加されるなど、地域におけるパワーバランスが変化しています。さらに、尖閣諸島周辺における一方的な現状変更の試みは常態化・活発化し、南シナ海における現状変更の試みも継続しています。

これらを背景に、2022年12月に「安全保障関連3文書」が閣議決定され、日米同盟の抑止力・対処力の強化、同志国等との連携強化とともに、いわゆる「反撃能力」を保有し防衛体制を強化していく方針が打ち出されました。

国民の命とくらしを守るためには、防衛力の強化の前に、徹底した外交努力により近隣諸国との緊張緩和をはかり、地域における不安を払拭することが大前提です。

とりわけ、南西地域においては、自衛隊の体制強化や、地方公共団体、指定公共機関等と連携した国民を守るための取り組みが示されていることについて、宮古島周辺における自衛隊ヘリの痛ましい事故の発生と相まって、生活や生命にかかわる危機感を強く感じるといった住民の不安の声が高まっています。

また、一定の地域に偏った基地負担の実態等についても目を向け、その地域住民の想いに心を寄せ、国民全体の問題として議論を進めていく努力も必要です。

連合は、戦争のない平和な社会の実現に向けて、国民の命とくらしを守る観点から、下記について強く要請いたします。

記

- 一、戦後一貫してきた専守防衛・徹底したシビリアンコントロール・非核三原則の姿勢を堅持していくこと。
- 一、防衛体制の諸施策について、地域住民に対し十分な説明を行い、安全に万全を期すこと。
- 一、過度な基地負担の軽減に向けて、地域の声に寄り添い、国民全体での議論を進めること。

以 上